

越谷市の

ざいせい状況

〈平成22年度上半期〉

主な内容

一般会計予算の執行状況	2~4
特別会計予算の執行状況	5
市債現在高の状況	6
一時借入金の状況	7
財産の状況	7
平成21年度決算状況	8~9
平成21年度マトリクス型一般会計歳出決算書	10
健全化判断比率等の公表	11
市債現在高の推移	12
主な財政指標	13
平成21年度決算財務書類	14~15

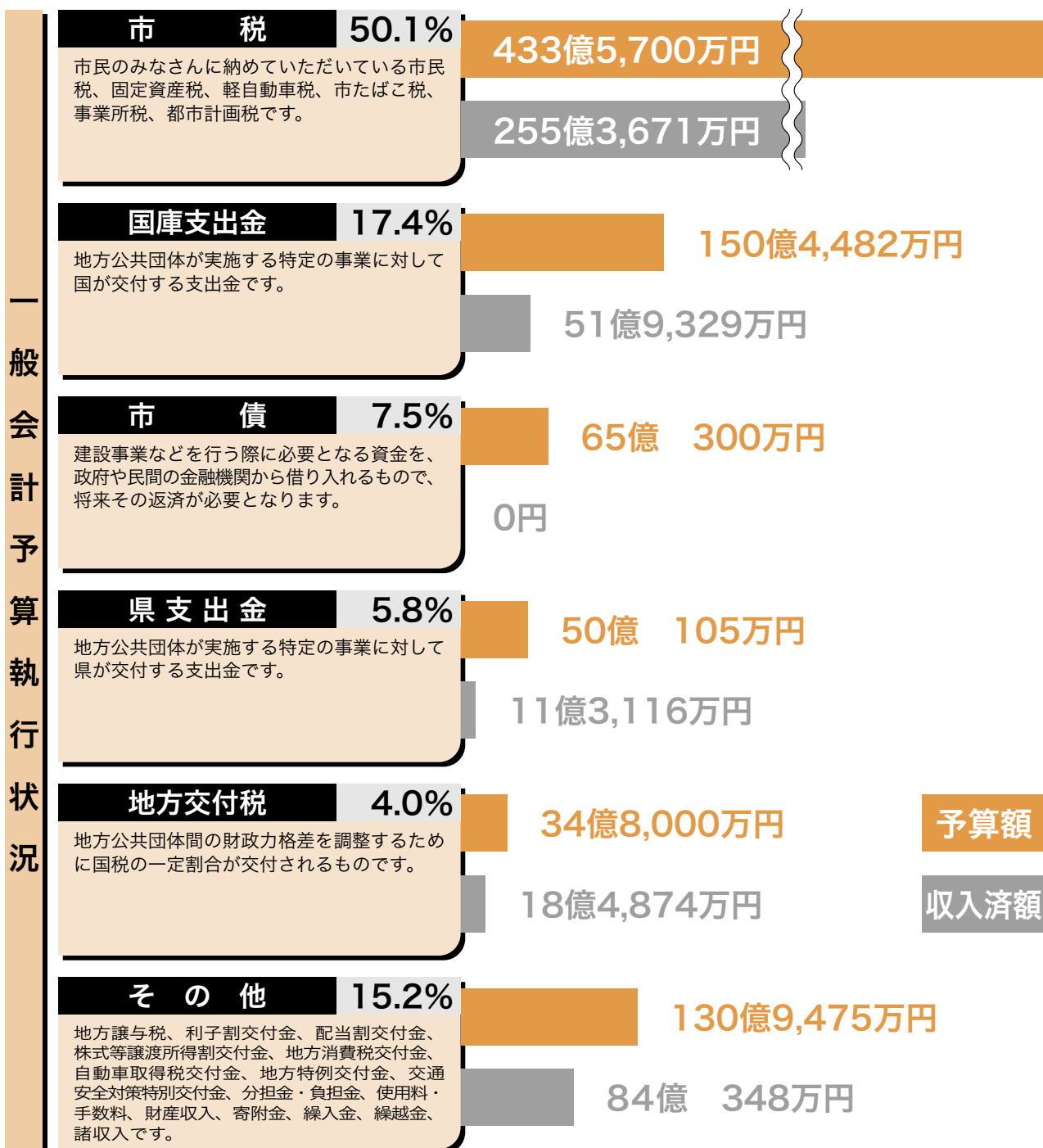
平成22年度

市では、年2回越谷市の財政状況を公表しています。今回、公表するのは平成

一般会計

一般会計は、越谷市の行政運営の基本的な経費を中心に計上されたものです。平成22年度の予算額は864億8062万円（繰越事業を含む）であり、その執行状況（収入・支出済額）は平成22年9月30日現在、次のとおりです。

歳入



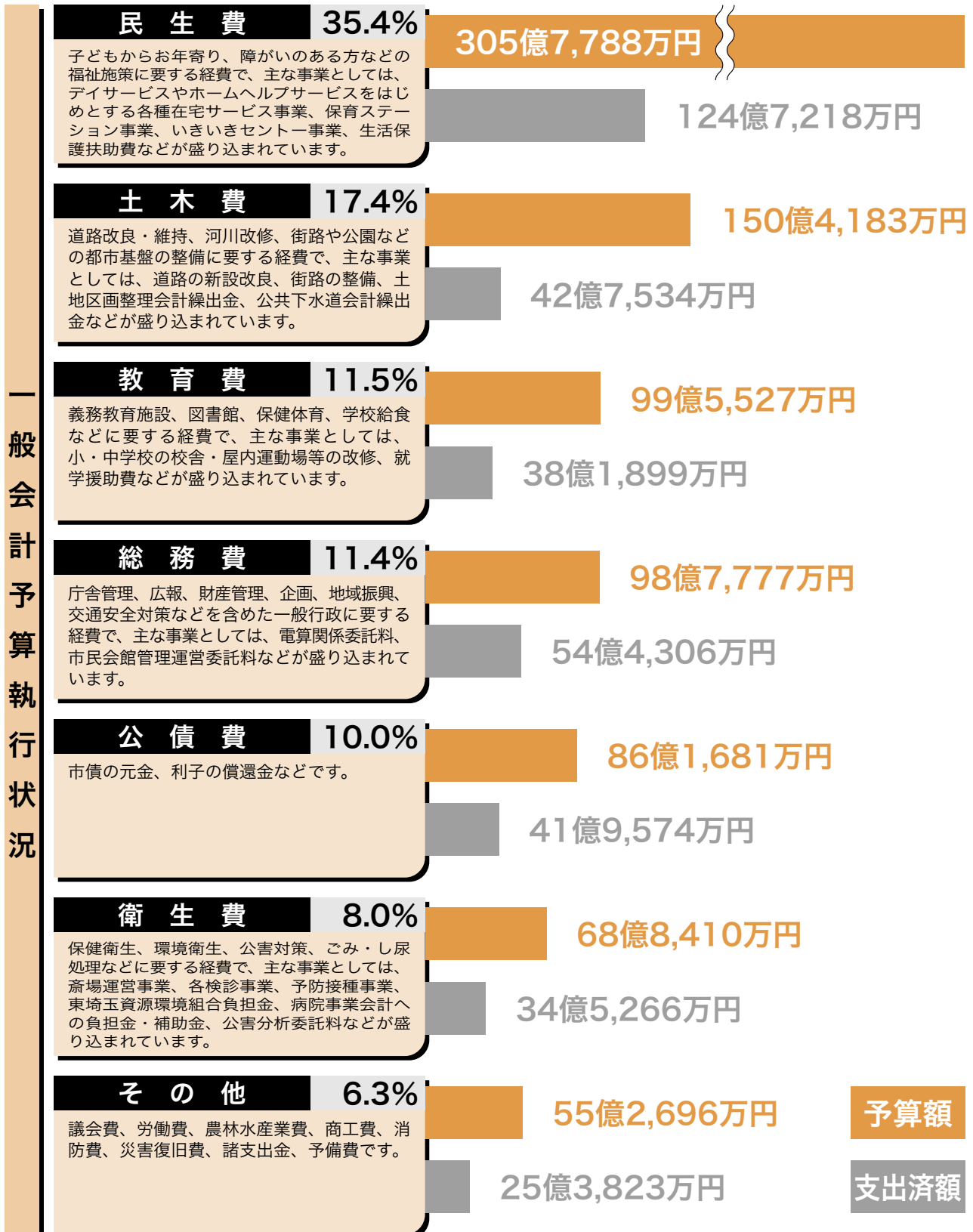
は構成比

※金額は調整の上、1万円単位で表示しています。

予算執行状況

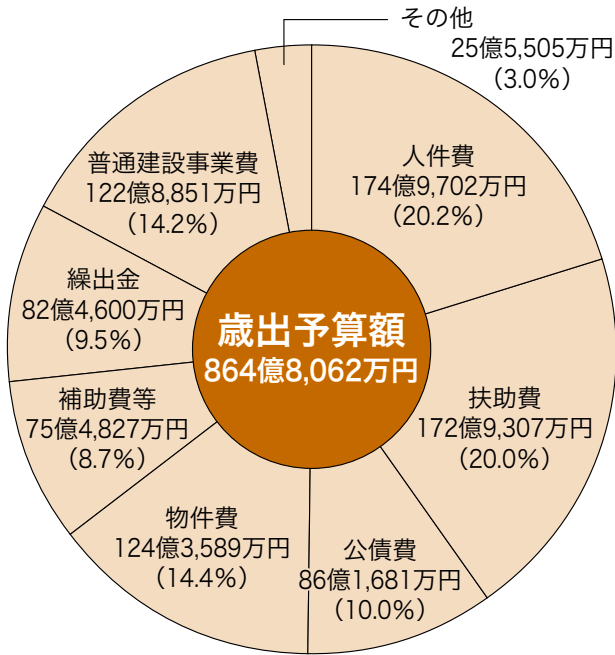
22年度上半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の執行状況です。

歳出



歳出予算の 性質別割合

歳出予算をその経済的性質を基準として分類するもので、地方公共団体の財政の体質分析の指標となり、この分類の結果から財政運営の指針を見いだすことができます。平成22年度予算を性質別に分類すると次のとおりです。



- 人件費(職員の給与など)
- 扶助費(各種福祉サービスを提供する経費など)
- 公債費(市債の元利償還金など)
- 物件費(委託料や備品購入費など)
- 補助費等(負担金や補助金など)
- 繰出金(特別会計への繰出金)
- 普通建設事業費(学校や道路、公園などを建設する経費)
- その他(維持補修費や貸付金など)

市民1人 当たりの予算額

平成22年度の歳出予算額と市税予算額を市民1人当たりに換算すると、それぞれ次のとおりです。

(平成22年9月30日現在の人口 327,324人)

市民1人当たりの歳出予算額 264,205円						
民生費 93,418円	土木費 45,954円	教育費 30,414円	総務費 30,177円	公債費 26,325円	衛生費 21,031円	その他 16,886円

市民1人当たりの市税負担額 132,459円					
市民税 61,768円	固定資産税 54,426円	軽自動車税 690円	市たばこ税 6,416円	事業所税 2,004円	都市計画税 7,155円

【平成22年度の市税予算額 433億5,700万円】

- | | | | |
|---------|-------------|---------|------------|
| ● 市民税 | 202億1,800万円 | ● 市たばこ税 | 21億円 |
| ● 固定資産税 | 178億1,500万円 | ● 事業所税 | 6億5,600万円 |
| ● 軽自動車税 | 2億2,600万円 | ● 都市計画税 | 23億4,200万円 |

特別会計

特定の事業を行う際に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。越谷市には、国民健康保険会計をはじめ10会計あり、それぞれの執行状況は平成22年9月30日現在、次のとおりです。

会計別執行状況

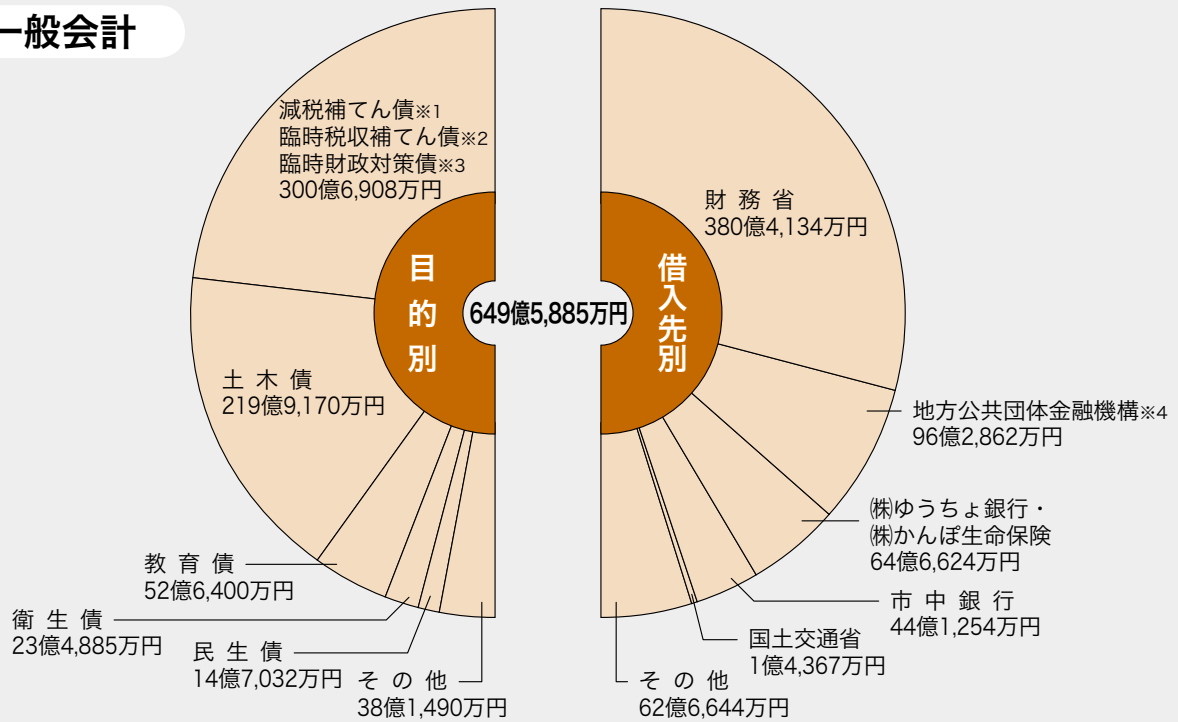
会計名	事業内容	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	被保険者の疾病、負傷、出産、葬祭に関して必要な保険給付事業	310億 97万円	121億6,498万円	145億5,114万円
老人保健	75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への保健事業（平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行）	1億1,088万円	1億 859万円	32万円
後期高齢者医療	老人保健制度から移行された新規事業で、75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への医療給付事業（各市町村で徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付し、広域連合で医療給付を行います。）	21億3,235万円	8億4,768万円	7億 689万円
介護保険	原則65歳以上の方への必要な居宅介護・施設介護サービスなどの保険給付事業及び自立した日常生活の継続を支援していくための介護予防事業	99億1,511万円	54億7,002万円	43億9,038万円
東越谷 土地区画整理事業		4億8,520万円	2億6,942万円	1億 400万円
越谷駅西口 土地区画整理事業	宅地造成を目的とする事業で、道路、下水道、公園等の公共施設を整備して良好な住環境をもつ市街地を形成する事業	464万円	437万円	0万円 （※2,070円）
七左第一 土地区画整理事業		4億2,720万円	1億3,259万円	8,501万円
西大袋 土地区画整理事業		23億1,798万円	3億 287万円	5億 953万円
公共下水道事業	トイレの汚水や生活排水を処理し、環境の向上を図ることや、雨水を速やかに排除して浸水をなくし、生活の安全を守る事業	85億5,937万円	34億7,467万円	34億1,600万円
公共用地先行取得事業	将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて用地を取得する事業	2億 500万円	0円	1億 234万円

※1万円単位での表記のため、表記上は0万円となります。（ ）内は円単位の表記です。

市債現在高の状況

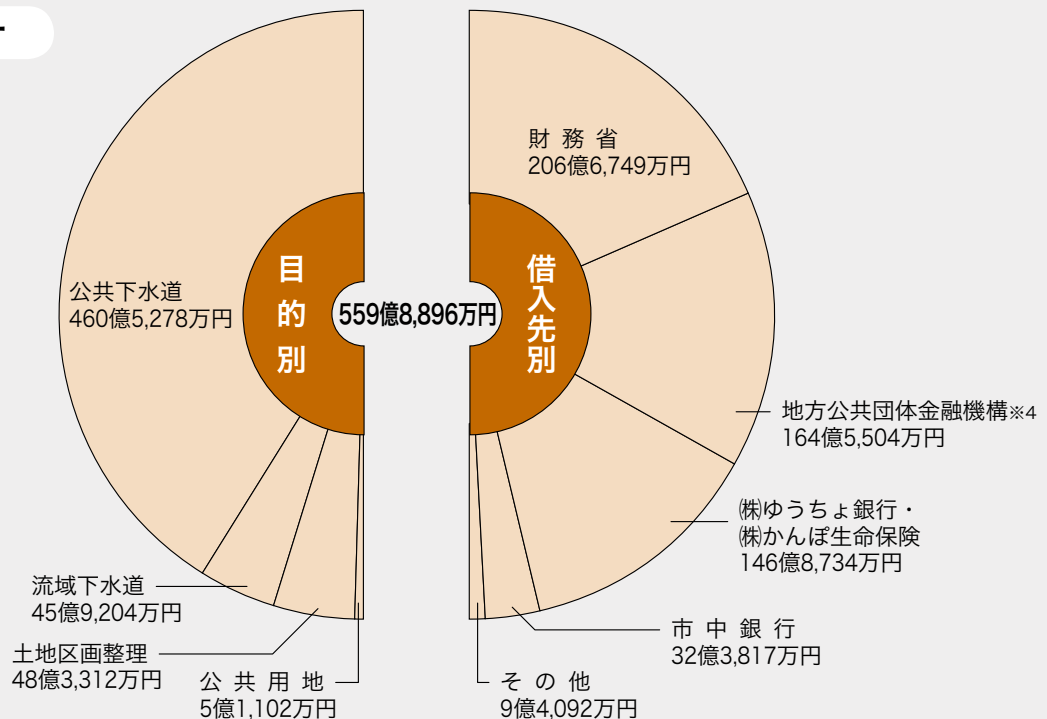
市債は、学校や道路、公園などを整備するために必要な資金を調達する際に発行するもので、後年度においてその返済義務が発生します。越谷市における未償還元金は平成22年9月30日現在、次のとおりです。なお、市債の発行にあたっては、地方交付税により財政的に措置されるものを優先的に借り入れるよう努めています。

一般会計



- ※1 地方税を減税したことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※2 平成9年度の地方消費税の税収が著しく落ち込んだことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※3 国の財源不足等により減少となった地方交付税交付金を補うための地方債
- ※4 平成21年6月1日より地方公営企業等金融機構から地方公共団体金融機構に変わりました

特別会計



一時借入金の状況

一時借入金は、支払いに対して手持ちの現金が不足した場合に、これを補うために短期間借り入れるもので、当該年度の出納閉鎖日である5月31日までに返済しなければなりません。平成22年度上半期においては、借り入れ及び現在高ともにありません。

財産の状況

越谷市の財産には、土地、建物などの公有財産と特定の目的のために設置された基金があり、その内容は次のとおりです。

公有財産

行政財産…庁舎や学校、保育所などの建物や敷地など

普通財産…行政財産のように直接行政目的のために供されるものではなく、その経済的な運営によって間接的に行政の執行に寄与することを主な目的とするもの

(平成22年9月30日現在)

区 分		土 地 面 積	建 物 面 積	
行政財産	本 庁 舎	15,990㎡	17,442㎡	
	その他の行政機関	消 防 施 設	19,429㎡	10,487㎡
		そ の 他 の 施 設 (学校給食センター等)	63,513㎡	25,365㎡
	公 共 用 財 産	学 校	966,075㎡	322,024㎡
		公 営 住 宅	22,226㎡	10,542㎡
		公 園	823,076㎡	4,972㎡
		そ の 他 の 施 設 (地区センター等)	356,523㎡	156,580㎡
小 計	2,266,832㎡	547,412㎡		
普 通 財 産	128,045㎡	14,938㎡		
合 計	2,394,877㎡	562,350㎡		

基金

基金は、特定の目的のために積み立て又は運用するために設けられたものです。現在10の基金を設置しており、各基金の平成22年9月30日現在額や設置内容は次のとおりです。

財政調整基金

27億5,123万円

災害復旧等の不時の支出増や経済事情の変動等の予期しない収入減などに備えるための基金

国民健康保険の保険給付費支払基金

15万円

国民健康保険の保険給付費支払金の不足額に充てるための基金

土地開発基金

25億円

公用又は公共用に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金

公共施設等整備基金

3,000万円

公共施設等の整備のための基金

越谷しらこぼと基金

9億3,500万円

快適で魅力的なふるさとづくりに活用するための基金

高速鉄道等整備基金

1億114万円

新たな高速鉄道や鉄道関連施設の整備を推進するための基金

介護保険給付費準備基金

12億7,365万円

介護保険事業に要する費用の不足額に充てるための基金

介護従事者処遇改善臨時特例基金

1億63万円

介護報酬改定による保険料の上昇を抑制するための基金

地球温暖化対策基金

5,854万円

地球温暖化対策を推進するための基金

国民健康保険出産費資金等貸付基金

1,000万円

高額療養費及び出産に要する費用を貸し付けるための基金

平成21年度

平成21年度の事業期間（平成21年4月1日～平成22年3月31日）が終了しましたので、

一般会計

歳入決算額は、827億998万円で、予算額に対して96.6%の収入、前年度決算額に比べ57億3,574万円増となりました。

一方、歳出決算額は、794億9,759万円で、予算額に対して92.8%の執行となりました。各種福祉施策の充実や、市民生活に欠かせない都市基盤整備などに努めました。

歳入

区分 款別	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
市 税	448億6,000万円	458億8,496万円	55.5%
国庫支出金	157億8,283万円	131億4,744万円	15.9%
市 債	63億9,160万円	48億9,660万円	5.9%
県支出金	41億5,487万円	37億9,690万円	4.6%
地方消費税交付金	22億5,000万円	25億1,270万円	3.0%
そ の 他	122億 578万円	124億7,138万円	15.1%
合 計	856億4,508万円	827億 998万円	100.0%

歳出

区分 款別	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
民 生 費	258億5,451万円	253億 354万円	31.8%
総 務 費	139億4,638万円	134億5,508万円	16.9%
土 木 費	131億6,161万円	106億8,300万円	13.5%
教 育 費	111億6,399万円	88億8,768万円	11.2%
公 債 費	89億2,393万円	89億 840万円	11.2%
衛 生 費	68億9,267万円	66億9,364万円	8.4%
そ の 他	57億 199万円	55億6,625万円	7.0%
合 計	856億4,508万円	794億9,759万円	100.0%

決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況を報告いたします。

特別会計

行政をより円滑に、かつ効率よく進めるために特別会計を設置し、それぞれの事業目的にそった執行を行いました。

会計名	区分	予算額	決算額	
			歳入	歳出
国民健康保険		316億4,840万円	311億6,504万円	302億2,607万円
老人保健		4億2,809万円	5億 841万円	3億9,997万円
後期高齢者医療		20億2,021万円	20億2,114万円	19億6,653万円
介護保険		102億6,433万円	99億6,919万円	94億8,683万円
東越谷土地区画整理事業		5億5,845万円	5億4,148万円	3億4,168万円
越谷駅西口土地区画整理事業		422万円	412万円	0万円(※425円)
七左第一土地区画整理事業		7億6,470万円	7億5,593万円	6億7,668万円
西大袋土地区画整理事業		22億5,238万円	20億2,843万円	19億2,932万円
公共下水道事業		85億2,609万円	81億 683万円	79億9,689万円
公共用地先行取得事業		2億 600万円	2億 575万円	2億 575万円
合計		566億7,287万円	553億 632万円	532億2,972万円

※1万円単位での表記のため、表記上は0万円となります。()内は円単位の表記です。

市税の状況

税目	区分	予算額	調定額 ^①	収入済額 ^②	徴収率 (^② / ^①)	決算額 構成比	市民1人当たり 負担額
市民税		220億9,400万円	239億8,201万円	225億9,021万円	94.2%	49.2%	69,108円
固定資産税		176億5,200万円	189億1,891万円	180億1,534万円	95.2%	39.3%	55,113円
軽自動車税		2億 500万円	2億4,815万円	2億3,014万円	92.7%	0.5%	704円
市たばこ税		19億5,000万円	19億8,635万円	19億8,635万円	100.0%	4.3%	6,077円
事業所税		6億4,500万円	6億8,608万円	6億7,773万円	98.8%	1.5%	2,073円
都市計画税		23億1,400万円	25億1,343万円	23億8,519万円	94.9%	5.2%	7,297円
特別土地保有税		0円	(107万円)	0円	(0%)	0%	0円
合計		448億6,000万円	483億3,493万円 (483億3,600万円)	458億8,496万円	94.9% (94.9%)	100.0%	140,372円

※()内は、徴収猶予分を含む。人口326,881人(平成22年3月31日現在)

平成21年度一般会計歳出決算を基に 『階層マトリクス型歳出決算書』を作成しました。

階層マトリクス型 の決算

市の予算の用途を表す歳出決算は、歳出科目の「款」別(目的別)および「性質」別の決算を公表していますが、市民サービスの多様化が進み、事業内容が多目的、複合的なものが増えてきました。そうした横断的な事業は、これまでの決算の方法として行っている歳出科目分類では、その事業の持つ目的や性格を把握しにくい面があります。

そこで、決算をより分かりやすいものにするため、『階層マトリクス型歳出決算書』を作成しました。各種の事業や施策の性格・目的を分かりやすく、しかも、正確に表現するため、市民感覚に近い表現となっている「総合振興計画」の施策の体系を使って、歳出決算をマトリクス(相関表)形式に集計したものです。

歳出科目分類の「款」ごとの決算額を「横軸」(表頭に表す)とし、第3次総合振興計画の施策体系の大綱を「縦軸」(表側に表す)として、マトリクス(相関表)形式で集計しました。決算を施策体系に分類することにより、実施した事業等の目的や性格・大きさ(規模)を分かりやすく把握することができます。

なお、施策の「その他」には施策の大綱(1～6)および「実現の方策」にない事業や施策を集計しています。

平成21年度 階層マトリクス型一般会計歳出決算

(単位：万円)

款 施 策	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	総計	構成割合
大綱1 互いに認めあい身近に豊かさを実感できるまちづくり	0	170,947	41,432	13,209	0	1,546	0	17,148	0	21,100	24,488	400	290,270	3.6%
大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	0	0	2,488,234	243,013	0	0	0	507	0	0	32,966	0	2,764,720	34.8%
大綱3 人にやさしく自然と調和した秩序ある美しいまちづくり	0	0	0	0	0	0	0	1,009,944	0	0	394,923	0	1,404,867	17.7%
大綱4 快適な生活環境につつまれた安全なまちづくり	0	23,360	0	364,663	0	0	0	8,870	347,485	0	33,836	0	778,214	9.8%
大綱5 いきいきと働ける魅力と活力あふれるまちづくり	0	0	22	99	17,896	53,536	51,863	5,512	0	3,849	22,304	0	155,081	1.9%
大綱6 個性的で多様に学べる心豊かなまちづくり	0	0	0	0	0	0	0	607	0	863,819	141,494	0	1,005,920	12.7%
実現の方策 市民参加の拡充と適正な行財政運営	481	629,426	0	48,380	0	0	0	25,712	0	0	240,829	33,693	978,521	12.3%
その他	49,065	521,775	666	0	0	0	660	0	0	0	0	0	572,166	7.2%
総 計	49,546	1,345,508	2,530,354	669,364	17,896	55,082	52,523	1,068,300	347,485	888,768	890,840	34,093	7,949,759	100.0%
構成割合	0.6%	16.9%	31.8%	8.4%	0.2%	0.7%	0.7%	13.5%	4.4%	11.2%	11.2%	0.4%	100.0%	

※金額は調整のうえ、万円単位で表示しています。

健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の指標を公表します。

健全化判断比率

平成21年度決算により算定した各指標の数値は、次のとおりです。いずれの指標も法令に定められた早期健全化基準を下回り、健全と言える結果になりました。

(単位：%)

指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質赤字が、標準財政規模に占める比率	市のすべての会計を対象にした実質赤字が、標準財政規模に占める比率	一般会計等が負担する市債の元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（市債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の一部など）の標準財政規模に占める比率
越谷市の数値	—	—	11.2	121.9
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

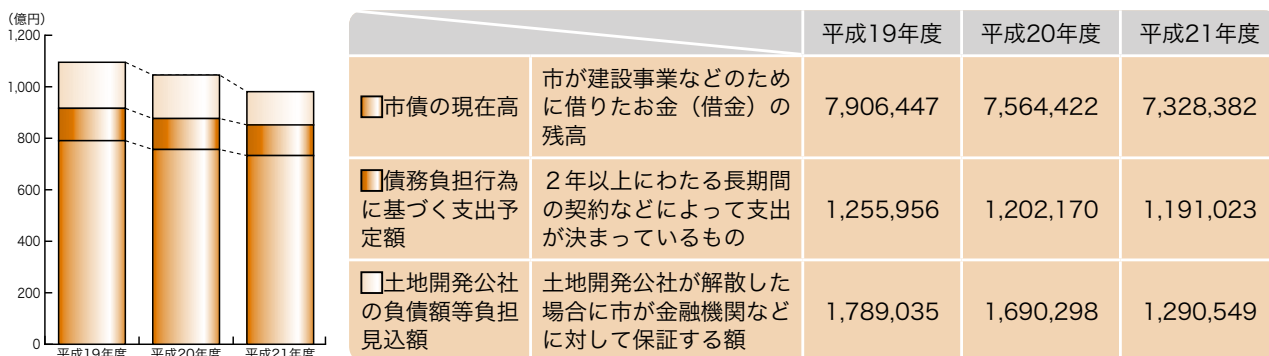
※「一般会計等」とは、一般会計に特別会計の一部を加えたものです。

※「標準財政規模」とは、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

※黒字の場合は「—」で表示していますが、実質赤字比率は△5.89%、連結実質赤字比率は△14.27%となっています。

将来負担比率の算定にかかる「将来負担すべき実質的な負債」の推移(主なもの)

(単位：万円)



資金不足比率

一般会計等に属さない公営企業会計における資金の不足額が、事業の規模に占める比率です。平成21年度決算による算定では、公営企業会計における資金不足は生じていません。

(単位：%)

特別会計名	東越谷土地区画整理事業	越谷駅西口土地区画整理事業	公共下水道事業	病院事業
越谷市の数値	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0

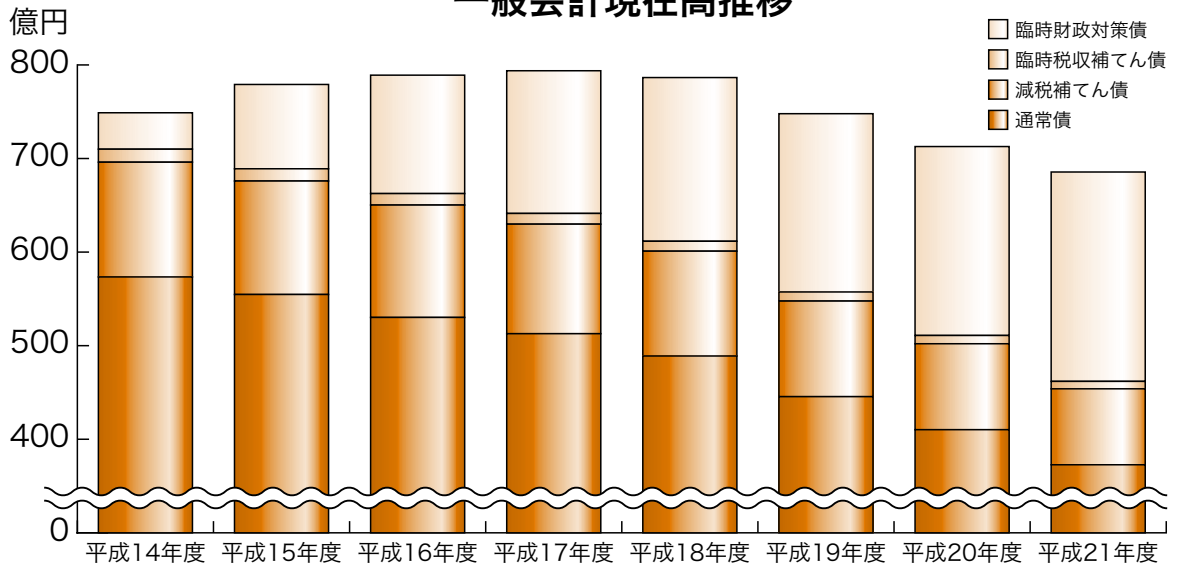
※資金剰余の場合は「—」で表示していますが、東越谷土地区画整理事業会計は△165.9%、公共下水道事業会計は△3.3%、病院事業会計は△27.4%となっています。また、越谷駅西口土地区画整理事業会計は、事業が終了しており、事業規模(営業収益)がないため、資金不足比率が算出されません。

平成20年度決算からは、それぞれの指標の数値が、早期健全化基準(財政再生基準)を上回った場合は、財政健全化計画(財政再生計画)を定めることが義務付けられています。同様に、公営企業会計については、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

市債現在高の推移

一般会計の市債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。

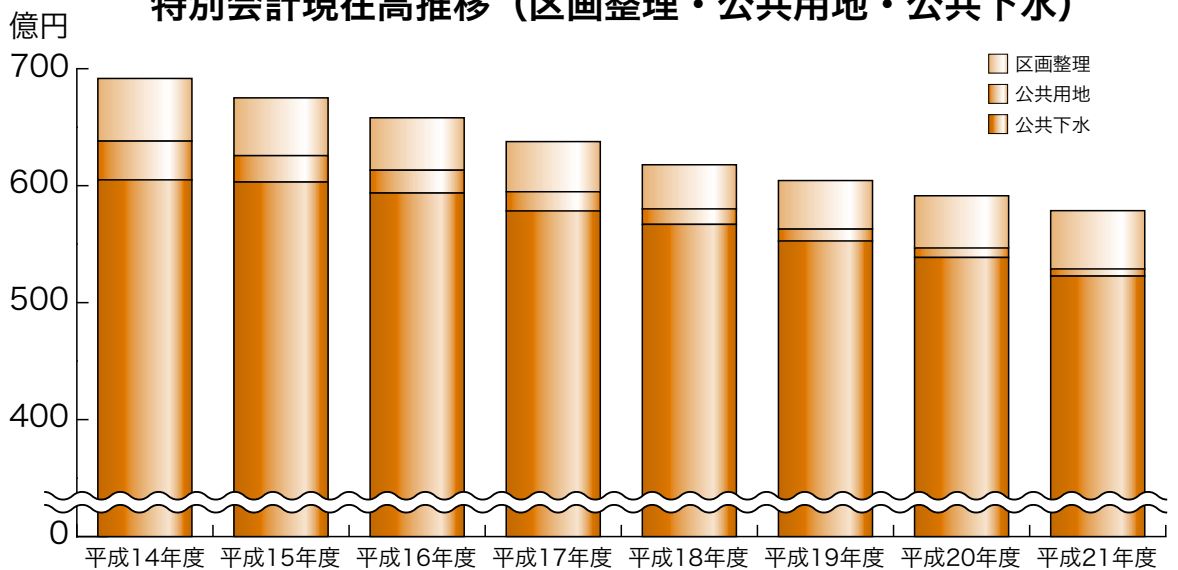
一般会計現在高推移



単位：万円

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
臨時財政対策債	389,260	900,944	1,265,282	1,524,897	1,749,262	1,905,024	2,018,829	2,237,311
臨時税収補てん債	138,934	130,957	122,813	114,498	106,008	97,340	88,490	79,455
減税補てん債	1,226,162	1,212,410	1,200,832	1,170,538	1,120,193	1,021,387	918,483	811,741
通常債	5,734,564	5,546,996	5,301,845	5,128,015	4,889,661	4,455,257	4,102,059	3,727,297

特別会計現在高推移（区画整理・公共用地・公共下水）

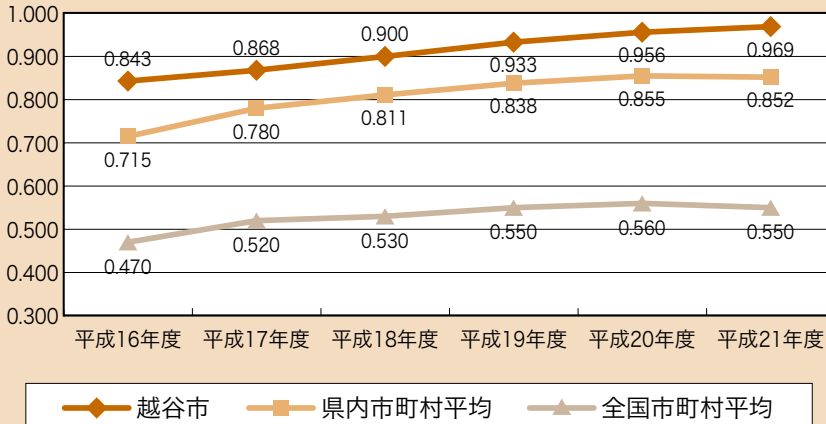


単位：万円

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区画整理	535,735	494,123	448,057	428,847	377,228	415,160	446,483	498,212
公共用地	331,137	225,630	195,270	163,906	132,542	101,172	81,144	61,116
公共下水	6,049,787	6,031,011	5,937,040	5,784,134	5,669,121	5,527,489	5,386,223	5,227,071

主な財政指標

財政力指数の推移



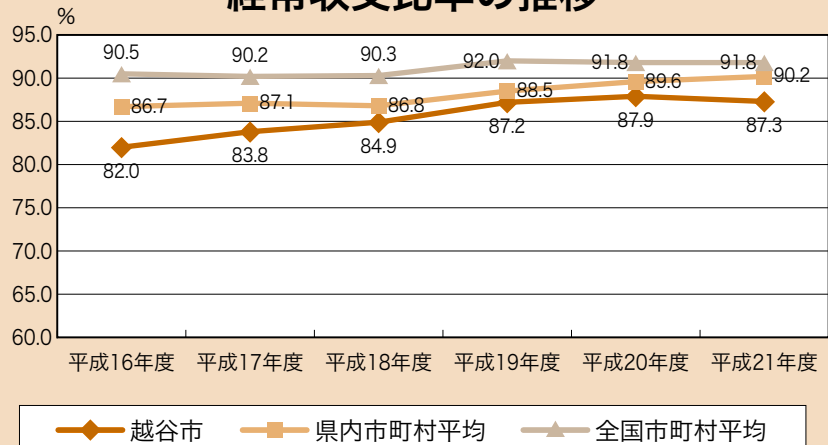
財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を表す指数で、普通交付税を算定する際に用いる、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数の過去3か年の平均値を指数として用いたものです。単年度で指数が「1」以上の場合、その年の普通交付税は交付されません。つまり、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。越谷市の場合は、全国平均より上位に位置しています。

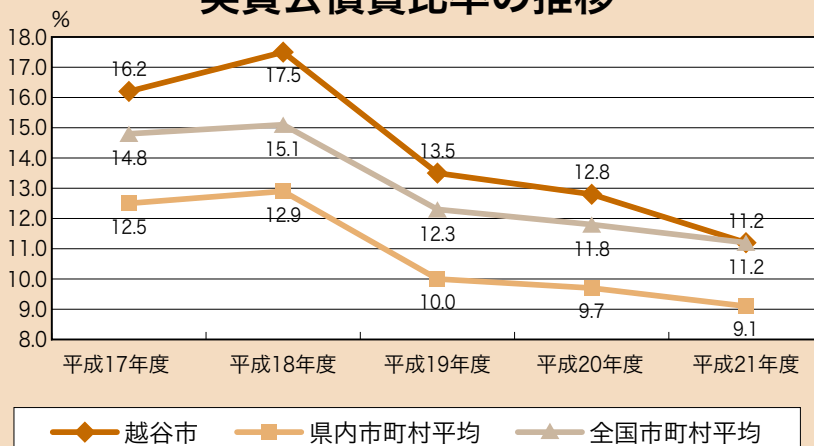
経常収支比率

人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費が、地方税など、毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。個人の生活にたとえば、毎月の給与のうち、どの程度が日常の消費支出や住宅ローンなどの返済に充てられているかの割合です。比率が高いほど財政の弾力性に欠けるとされており、越谷市の場合は全国平均より低い比率になっています。

経常収支比率の推移



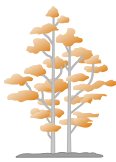
実質公債費比率の推移



実質公債費比率

公債費などに支出した経費が、市税など毎年度経常的に収入されるであろう一般財源の総額に占める割合の過去3か年の平均値です。個人の生活にたとえば、毎月の給与のうち、どの程度が住宅ローンなどの返済に充てられているかの割合で、あまり高くなりすぎると家計のやりくりが厳しくなります。地方公共団体では、この比率が高くなりすぎないよう、比率が18%以上になると借入れの際に県の許可が必要となります。また、25%以上では、借入れが一部制限されます。

※各指標の平成21年度県内市町村及び全国市町村平均の数値は速報値のため、今後変動する場合があります。
 ※実質公債比率は平成17年度から算定されています。



4つの財務書類からみた越谷市の財政

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート)

平成21年度末時点において、越谷市単体および第三セクター等を含めた連結ベースで市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

貸借対照表から越谷市の財政状況を見ますと、将来世代の負担といえる「負債」に対し、これまでに整備された「資産」が約3倍あり、財政の健全性は十分確保されているといえます。

(単位：百万円)

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)			負債の部 (将来の世代が負担する金額)				
	越谷市単体	連 結		越谷市単体	連 結		
1 金融資産	(1)資金 現金・預金など	6,072	11,487	1 流動負債	(1)公債 (短期) 公債残高のうち翌年度償還 予定額	11,366	11,531
	(2)債権 未収金・貸付金など	8,585	9,449		(2)その他 未払金のうち翌年度支払予 定額など	2,138	4,535
	(3)有価証券	0	2,473	2 非流動負債	(1)公債 公債残高のうち翌々年度以 降償還予定額	119,905	138,594
	(4)投資等 出資金・基金など	15,360	16,071		(2)退職給付引当金	20,168	21,312
2 非金融資産	(1)事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉 施設など	160,279	189,886	(3)その他 未払金のうち翌々年度以降 支払予定額など	4,328	27,554	
	(2)インフラ資産 道路、公園、上下水道など	371,683	427,961	負債合計	157,905	203,527	
	(3)その他資産 繰延資産など	0	16	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)			
			純資産合計	404,075	453,816		
資産合計	561,979	657,343	負債および純資産合計	561,979	657,343		

市の資産と負債の状況 (連結ベース)

① 市民1人当たりの資産と負債

	資 産	負 債	負債の割合
平成21年度	204万1千円	63万2千円	(31.0%)
平成20年度	209万8千円	66万1千円	(31.5%)



② 道路や公園など、今までの世代で負担が済んでいるもの

連結ベースで平成20年度は72.5%、平成21年度は73.5%となります。

道路や公園など社会資本に対する、現在までの世代の負担割合(社会資本形成の世代間比率) [純資産 / (事業用資産+インフラ資産)] で計算できます。平成20年度より1.0ポイント増加しており、将来への負担を極力抑え、負担を先送りしないよう健全な財政運営に努めています。

③ 純資産比率は

連結ベースで平成20年度は68.5%、平成21年度は69.0%となります。

市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率 [純資産合計 / 資産合計] で計算でき、越谷市は約7割となります。平成20年度より、0.5ポイント純資産が増加しています。

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。

(単位：百万円)

期首資金残高	越谷市単体	連 結
	4,212	9,111
当期収支	1,859	2,376
(1)経常的収支 人件費支出、税収入、国庫補助金など	17,221	22,638
(2)資本的収支 公共資産整備支出、固定資産売却収入など	△ 7,892	△ 10,873
(3)財務的収支 元利償還金支出、市債発行収入など	△ 7,470	△ 9,389
期末資金残高	6,072	11,487

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成21年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを示しています。

(単位：百万円)

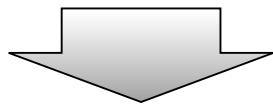
期首純資産残高	越谷市単体	連 結
	410,246	458,775
当期変動高	△ 6,172	△ 4,959
(1)純経常行政コスト 経常費用-経常収益	△ 95,023	△ 109,997
(2)財源調達 市税、国庫補助金など	121,799	142,795
(3)その他 道路等の資産形成に充てられた財源	△ 32,948	△ 37,757
期末純資産残高	404,075	453,816

1年間でどれだけ変わった? (貸借対照表 連結ベース)

()は市民1人当たりの額

平成20年度

資産 6,697.2億円 (209.8万円)	負債 2,109.4億円 (66.1万円)
	純資産 4,587.7億円 (143.6万円)



平成21年度

資産 6,573.4億円 (204.1万円)	負債 2,035.3億円 (63.2万円)
	純資産 4,538.2億円 (140.9万円)

平成21年度は、資産の評価替を行ったことから、平成20年度と比べ資産、純資産とも減少していますが負債対資産(負債比率)、純資産対資産(純資産比率)といった、比率で見ると負債比率が△0.5、純資産比率は+0.5となっています。これは、将来負担を抑えつつも、将来世代のための資産形成をしているといえます。

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

(単位：百万円)

経常費用	越谷市単体	連 結
	111,107	137,605
1人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	20,074	21,422
2物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	10,654	16,229
3業務にかかるコスト 委託料、公債費(利子分)など	49,119	51,719
4移転支的的なコスト 社会保障給付、補助金等移転支出など	31,259	48,234
経常収益	16,085	27,609
使用料・手数料等	16,085	27,609
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	95,023	109,997

●財政状況を単体ベース連結ベースで公表

越谷市は、市民の皆さんに市の財政状況をより理解していただくため、国が推奨する「新地方公会計制度 基準モデル」に基づいて、市や土地開発公社、第三セクターなどの関連団体も含めた連結ベースで4つの財務書類を作成しました。基準モデルでは、資産評価において原則公正価値に基づくなど、より実態に合った資産・債務情報を把握することができるといえます。

○越谷市単体：一般会計、公共用地先行取得特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、東越谷土地区画整理特別会計、越谷駅西口土地区画整理特別会計、七左
○連 結：越谷市単体に越谷市土地開発公社、西大袋土地区画整理特別会計、公共下水道特別会計、病院事業会計、越谷市単体と越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、(財)越谷コミュニティセンター、越谷コミュニティプラザ(株)、(株)埼玉県東部流通センター、越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉県市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国の人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者広域連合を加える。



平成22年12月発行
越谷市役所 企画部財政課
TEL 048-963-9115(直通)
FAX 048-965-8028